

議第8号

令和7年度三島市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度三島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	39,200 件
(2) 年間総処理水量	12,116,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	33,194 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路施設工事費	697,206 千円
ポンプ場施設工事費	27,915 千円
処理場施設工事費	171,957 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			2,573,362 千円
第1項 営業収益			1,366,960 千円
第2項 営業外収益			1,206,402 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			2,371,849 千円
第1項 営業費用			2,181,099 千円
第2項 営業外費用			190,650 千円
第3項 予備費			100 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 639,655千円は、過年度分損益勘定留保資金 148,698千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,158千円、当年度分損益勘定留保資金 437,799千円で補填するものとする。)。

	収	入	
第1款 資本的收入			1,847,158 千円
第1項 企業債			1,355,200 千円
第2項 出資金			210,600 千円
第3項 国庫支出金			270,050 千円
第4項 分担金及び負担金			11,306 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
第6項 寄附金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,486,813 千円
第1項 建設改良費			986,792 千円
第2項 企業債償還金			1,400,021 千円
第3項 他会計からの長期借入金償還金			100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度水洗便所改造 資金等利子補給金	令和8年度から 令和10年度まで	20千円
下水道使用料 徴収業務委託	令和8年度から 令和12年度まで	244,750千円
令和7年度終末処理場機 械・電気改築工事	令和8年度	96,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,355,200	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	% 5.0以内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用から営業外費用消費税及び地方消費税への流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

164,233 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、40,000千円である。

令和7年2月14日提出

三島市長 豊岡 武士

令和7年度三島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,573,362	
	1 営業収益		1,366,960	
		1 下水道使用料	1,366,926	公共下水道使用料収入
		2 その他営業収益	34	指定工事店登録手数料外
	2 営業外収益		1,206,402	
		1 受取利息及び配当金	1	運用金利息
		2 他会計負担金	652,300	一般会計負担金
		3 国庫補助金	5,000	公共下水道の維持管理に係る国庫補助金
		4 他会計補助金	40,000	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	496,167	国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合分を順次収益化するもの
		6 雑収益	50	電柱敷地料外
		7 消費税及び地方消費税還付金	12,884	還付消費税及び地方消費税額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 2,371,849	
	1 営業費用		2,181,099	
		1 管路施設管理費(単独)	73,358	単独公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 管路施設管理費(流域)	73,361	流域関連公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場施設管理費	45,974	南部汚水、梅名、壱町田汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 処理場施設管理費	422,022	終末処理場の維持管理に要する費用
		5 総係費	428,271	業務に係る費用
		6 減価償却費	1,126,633	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	11,480	固定資産の除却費
	2 営業外費用		190,650	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	189,498	企業債及び借入金利息
		2 雑支出	1,152	
	3 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,847,158	
	1 企業債		1,355,200	
		1 企業債	1,355,200	下水道事業債
	2 出資金		210,600	
		1 他会計出資金	210,600	一般会計出資金
	3 国庫支出金		270,050	
		1 国庫補助金	270,050	下水道管路等の整備、改良に係る国庫補助金
	4 分担金及び負担金		11,306	
		1 分担金及び負担金	11,306	公共下水道の整備に係る受益者分担金・負担金及び下水道本管移設等工事負担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 寄附金		1	
		1 工事寄附金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,486,813	
	1 建設改良費		986,792	
		1 管路施設工事費(単独)	271,159	
		2 管路施設工事費(流域)	234,479	
		3 管路施設工事費(特環)	191,568	
		4 ポンプ場施設工事費	27,915	
		5 処理場施設工事費	171,957	
		6 受益者分担金及び受益者負担金徴収事務費	5,620	
		7 流域下水道県事業負担金	84,094	
	2 企業債償還金		1,400,021	
		1 企業債償還金	1,400,021	
	3 他会計からの長期借入金償還金		100,000	
		1 他会計からの長期借入金償還金	100,000	

資本的収支不足額

639,655千円

補填財源

過年度分損益勘定留保資金

148,698千円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

53,158千円

当年度分損益勘定留保資金

437,799千円

令和7年度三島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△純損失)	148,455,000
減価償却費	1,126,633,000
固定資産除却費	11,480,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	330,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	919,000
長期前受金戻入額	△ 496,167,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	189,498,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,700,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,266,156
小計	957,180,844
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 189,498,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	767,683,844

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 816,767,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 91,289,000
工事負担金等による収入	255,779,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,276,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,355,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,400,021,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 100,000,000
出資金の受入	210,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,779,000

資金増加額(又は減少額)	181,186,844
資金期首残高	495,892,804
資金期末残高	677,079,648

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	20 (4)	0	87,907	48,562	136,469	27,764	164,233
前年度	0	19 (5)	0	81,915	44,316	126,231	25,557	151,788
比較	0	1 (△1)	0	5,992	4,246	10,238	2,207	12,445

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	1,802	2,725	1,008	1,357	3,621	943	20,138	16,938	30
	前年度	1,401	2,529	1,008	1,419	3,577	1,539	17,849	14,934	60
	比較	401	196	0	△ 62	44	△ 596	2,289	2,004	△ 30

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	19 (0)	0	78,774	44,919	123,693	25,453	149,146
前年度	0	18 (1)	0	73,604	41,114	114,718	23,513	138,231
比較	0	1 (△1)	0	5,170	3,805	8,975	1,940	10,915

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	1,802	2,451	1,008	1,172	3,574	943	18,433	15,506	30
	前年度	1,401	2,286	1,008	1,195	3,577	1,539	16,361	13,687	60
	比較	401	165	0	△ 23	△ 3	△ 596	2,072	1,819	△ 30

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	1 (4)	0	9,133	3,643	12,776	2,311	15,087
前年度	0	1 (4)	0	8,311	3,202	11,513	2,044	13,557
比較	0	0 (0)	0	822	441	1,263	267	1,530

()内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	274	185	47	1,705	1,432
	前年度	243	224	0	1,488	1,247
	比較	31	△ 39	47	217	185

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	5,992	給与改定に伴う増減分	1,879	人事院勧告に伴う給与改定に伴う増	平均 2.60%			
		昇給に伴う増加分	852		平均昇給率 1.20%			
		その他の増減分	3,261	職員構成の変動に係る増減分	職員数の異動状況			
					現在に在職する職員数	その他	計	
					本年度	19人	0人	19人
前年度	18人	0人	18人					
増 減	1人	0人	1人					
			2,439					
				会計年度任用職員の増減分				
				822				
手 当	4,246	制度改正に伴う増減分	694	期末勤勉手当の改定による増	期末手当2.45月分→2.50月分 勤勉手当2.05月分→2.10月分			
		その他の増減分	3,552	会計年度任用職員の増減分	441			
				その他の変動分	3,111			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,867
	平均給与月額(円)	374,724
	平均年齢(歳)	43.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,956
	平均給与月額(円)	366,753
	平均年齢(歳)	42.5

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,300	225,300

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()
	2級	2 ()	11.1 ()
	3級	7 ()	38.9 ()
	4級	1 ()	5.6 ()
	5級	4 (1)	22.2 (100.0)
	6級	3 ()	16.6 ()
	7級	1 ()	5.6 ()
	8級	()	()
	計	18 (1)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	1級	()	0.0 ()
	2級	2 ()	11.1 ()
	3級	8 ()	44.4 ()
	4級	1 ()	5.6 ()
	5級	3 (1)	16.7 (100.0)
	6級	2 ()	11.1 ()
	7級	2 ()	11.1 ()
	8級	()	()
	計	18 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	副 主 任 副主任技師	係 長 主 任	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	部 長 参 事

(4) 昇給

区 分			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		16
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		17
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		94.4

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
令和5年度水洗便所改造資金等利子補給金	20	令和6年度	2	令和7年度から令和8年度まで	18	一般財源 18
令和6年度水洗便所改造資金等利子補給金	20	—	—	令和7年度から令和9年度まで	20	一般財源 20
令和7年度水洗便所改造資金等利子補給金	20	—	—	令和8年度から令和10年度まで	20	一般財源 20
下水道使用料徴収業務委託	244,750	—	—	令和8年度から令和12年度まで	244,750	一般財源 244,750
令和3年度公用自動車	3,351	令和4年度から令和6年度まで	1,268	令和7年度から令和10年度まで	2,083	一般財源 889 企業債 1,194
令和4年度公用自動車	1,848	令和4年度から令和6年度まで	592	令和7年度から令和11年度まで	1,256	企業債 1,256
令和5年度複合機(管路施設工事)	1,020	令和6年度	—	令和7年度から令和10年度まで	1,020	損益勘定留保資金 1,020
令和5年度複合機(処理場施設工事)	679	令和6年度	—	令和7年度から令和12年度まで	679	損益勘定留保資金 679
下水道施設運転管理業務委託(管路単独)	85,569	令和6年度	27,695	令和7年度から令和8年度まで	57,874	一般財源 57,874
下水道施設運転管理業務委託(管路流域)	53,229	令和6年度	17,339	令和7年度から令和8年度まで	35,890	一般財源 35,890

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
下水道施設運転 管理業務委託 (ポンプ場)	39,633	令和6年度	12,957	令和7年度から 令和8年度まで	26,676	一般財源 26,676
下水道施設運転 管理業務委託 (処理場)	539,649	令和6年度	176,311	令和7年度から 令和8年度まで	363,338	一般財源 363,338
下水道施設水質等 分析業務委託 (管路単独)	654	令和6年度	218	令和7年度から 令和8年度まで	436	一般財源 436
下水道施設水質等 分析業務委託 (管路流域)	3,903	令和6年度	1,301	令和7年度から 令和8年度まで	2,602	一般財源 2,602
下水道施設水質等 分析業務委託 (ポンプ場)	1,980	令和6年度	660	令和7年度から 令和8年度まで	1,320	一般財源 1,320
下水道施設水質等 分析業務委託 (処理場)	14,196	令和6年度	4,732	令和7年度から 令和8年度まで	9,464	一般財源 9,464
令和7年度 終末処理場機械・ 電気改築工事	96,000	—	—	令和8年度	96,000	国庫支出金 33,000 企業債 63,000

令和7年度三島市下水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

資 産 の 部

(単位:円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,032,630,299	
イ 建物	834,697,204		
減価償却累計額	<u>△ 230,442,193</u>	604,255,011	
ウ 構築物	30,568,188,228		
減価償却累計額	<u>△ 6,292,531,802</u>	24,275,656,426	
エ 機械及び装置	3,601,835,332		
減価償却累計額	<u>△ 1,690,681,987</u>	1,911,153,345	
オ 車両運搬具	34,757		
減価償却累計額	<u>△ 33,019</u>	1,738	
カ 工具器具及び備品	12,800,837		
減価償却累計額	<u>△ 11,913,141</u>	887,696	
キ 建設仮勘定		<u>279,242,798</u>	
有形固定資産合計			28,103,827,313

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,169,531,723	
イ ソフトウェア		<u>14,840,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,184,371,723</u>
固定資産合計			30,288,199,036

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

677,079,648

(2) 未収金

ア 営業未収金	180,742,158		
イ 営業外未収金	14,355,429		
ウ その他未収金	42,070		
貸倒引当金	<u>△ 3,022,660</u>	192,116,997	

(3) その他流動資産

20,000

流動資産合計 869,216,645

資産合計 31,157,415,681

負 債 の 部

(単位:円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

13,962,581,309

企業債合計

13,962,581,309

固定負債合計

13,962,581,309

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

1,405,606,397

企業債合計

1,405,606,397

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

0

他会計借入金合計

0

(3) 未 払 金

ア 営業未払金

73,638,000

イ 営業外未払金

0

ウ その他未払金

185,901,000

未払金合計

259,539,000

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

14,213,000

引当金合計

14,213,000

(5) その他流動負債

流動負債合計

779,850

1,680,138,247

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,104,308,093

収益化累計額

△ 607,739,080

1,496,569,013

イ 国庫補助金

10,435,595,041

収益化累計額

△ 2,479,238,210

7,956,356,831

ウ 県補助金

379,091

収益化累計額

△ 3,000

376,091

エ 受益者分担金

151,366,030

収益化累計額

△ 21,356,474

130,009,556

オ 受益者負担金

722,912,046

収益化累計額

△ 152,578,493

570,333,553

カ 工事負担金

21,013,545

収益化累計額

△ 985,219

20,028,326

キ 他会計補助金

2,760,022,096

収益化累計額

△ 659,949,979

2,100,072,117

長期前受金合計

12,273,745,487

繰延収益合計

12,273,745,487

負債合計

27,916,465,043

資 本 の 部

6 資 本 金			(単位:円)
(1) 資本金			
ア 固有資本金		624,013,291	
イ 組入資本金		47,355,989	
ウ 繰入資本金		<u>1,624,700,000</u>	
資本金合計			2,296,069,280
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	425,101,354		
イ 国庫補助金	124,103,104		
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>		
資本剰余金合計		552,848,658	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	61,644,011		
イ 建設改良積立金	0		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>330,388,689</u>		
利益剰余金合計		<u>392,032,700</u>	
剰余金合計			<u>944,881,358</u>
資本合計			<u>3,240,950,638</u>
負債資本合計			<u><u>31,157,415,681</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年	リース資産	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,523,378千円である。

2 引当金の取崩し(賞与引当金の取崩し)

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金11,389千円を取り崩す。

令和6年度三島市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益 (単位:円)

(1) 下水道使用料	1,202,420,000	
(2) その他営業収益	<u>34,000</u>	1,202,454,000

2 営業費用

(1) 管路施設管理費(単独)	74,067,000	
(2) 管路施設管理費(流域)	62,610,000	
(3) ポンプ場施設管理費	49,914,000	
(4) 処理場施設管理費	358,334,000	
(5) 総 係 費	395,946,000	
(6) 減 価 償 却 費	1,121,340,000	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>11,350,000</u>	<u>2,073,561,000</u>

営業損失 871,107,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 一般会計負担金	606,400,000	
(3) 一般会計補助金	146,800,000	
(4) 長期前受金戻入	492,615,000	
(5) 雑 収 益	<u>50,000</u>	1,245,866,000

4 営業外費用

(1) 支 払 利 息	192,362,000	
(2) 雑 支 出	<u>818,000</u>	<u>193,180,000</u> <u>1,052,686,000</u>

経常利益 181,579,000

当年度純利益 181,579,000

前年度繰越利益剰余金 354,689

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 181,933,689

令和6年度三島市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

令和7年3月31日

資 産 の 部

1 固 定 資 産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地	1,032,631,299		
イ 建物	834,697,204		
減価償却累計額	<u>△ 201,049,193</u>	633,648,011	
ウ 構築物	29,999,456,228		
減価償却累計額	<u>△ 5,480,639,802</u>	24,518,816,426	
エ 機械及び装置	3,449,312,332		
減価償却累計額	<u>△ 1,499,447,987</u>	1,949,864,345	
オ 車両運搬具	34,757		
減価償却累計額	<u>△ 33,019</u>	1,738	
カ 工具器具及び備品	12,800,837		
減価償却累計額	<u>△ 11,379,141</u>	1,421,696	
キ リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ク 建設仮勘定	<u>194,351,798</u>		
有形固定資産合計		28,330,735,313	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	<u>2,186,662,723</u>		
無形固定資産合計		<u>2,186,662,723</u>	
固定資産合計			30,517,398,036
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		495,892,804	
(2) 未収金			
ア 営業未収金	180,906,158		
イ 営業外未収金	1,471,429		
ウ その他未収金	62,070		
貸倒引当金	<u>△ 2,692,660</u>	179,746,997	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>675,659,801</u>
資産合計			<u><u>31,193,057,837</u></u>

負 債 の 部

(単位:円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 14,018,166,309

企業債合計 14,018,166,309

固定負債合計 14,018,166,309

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 1,394,842,397

企業債合計 1,394,842,397

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金 100,000,000

他会計借入金合計 100,000,000

(3) 未 払 金

ア 営業未払金 61,666,244

イ 営業外未払金 1,679

ウ その他未払金 209,137,233

未払金合計 270,805,156

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金 12,435,000

引当金合計 12,435,000

(5) その他流動負債

779,850

流動負債合計 1,778,862,403

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額 2,104,307,093

収益化累計額 △ 527,359,080 1,576,948,013

イ 国庫補助金 10,190,095,041

収益化累計額 △ 2,170,950,210 8,019,144,831

ウ 県補助金 379,091

収益化累計額 0 379,091

エ 受益者分担金 148,399,030

収益化累計額 △ 18,349,474 130,049,556

オ 受益者負担金 720,600,046

収益化累計額 △ 133,258,493 587,341,553

カ 工事負担金 16,014,545

収益化累計額 △ 697,219 15,317,326

キ 他会計補助金 2,760,022,096

収益化累計額 △ 575,068,979 2,184,953,117

長期前受金合計 12,514,133,487

繰延収益合計 12,514,133,487

負債合計 28,311,162,199

資 本 の 部

(単位:円)

6 資 本 金

(1) 資本金

ア 固有資本金	624,013,291	
イ 繰入資本金	1,414,100,000	
ウ 組入資本金	<u>47,355,989</u>	
資本金合計		2,085,469,280

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	425,101,354	
イ 国庫補助金	124,103,104	
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>	
資本剰余金合計		552,848,658

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	61,644,011	
イ 建設改良積立金	0	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>181,933,689</u>	
利益剰余金合計		<u>243,577,700</u>

剰余金合計		<u>796,426,358</u>
-------	--	--------------------

資本合計		<u>2,881,895,638</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>31,193,057,837</u></u>
--------	--	------------------------------

注記(前年度分)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年	リース資産	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,607,003千円である。

2 引当金の取崩し(賞与引当金の取崩し)

令和6年6月及び8月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金11,364千円を取り崩した。